**学年末考査　問題用紙**

問題１　次の各問に答えなさい。解答はすべて解答用紙に記入しなさい。(思考・判断・表現)

問1　次の文章における空欄に適切な用語を解答用紙に記入しなさい。

(1)構造的意思決定の計算では，個々の投資案を（ア）としてその損益を計算するが，その投資案の経済的耐用年数を（ア）とした全体損益計算を行う。たとえば，固定資産であれば取得から売却（除却）までの期間が（イ）となる。

　また，構造的意思決定は投資目的の違いにより分類される。そのうち，現製品，現市場の拡張に関する投資を（ウ）といい，現有設備から，より高性能な新設備への更新に関する投資を（エ）という。

(2)企業の規模が拡大してくると，組織の仕組みが複雑になったり他企業との競争が激化したりするなどして，経営者だけで経営に関する判断をするのが難しくなる。このような場合，経営管理上の意思決定権や責任を下位の管理者に任せるということがある。このことを（オ）といい，（オ）の仕方により，企業の組織構造は，（カ）と（キ）の2つに分けることができる。

(3)企業内部の管理者に生じる責任に着目して業績を測定，評価するための会計を（ク）会計という。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　①

　　　問2　(3)の下線①の会計における責任センターの４つの種類を解答用紙に記入しなさい。

問題２　(1)～(3)の会計用語についての簡略な説明を解答用紙に記入しなさい。(思考・判断・表現)

(1)職能別組織　　　(2)事業部制組織　　 (3)原価企画

問題３　次の資料にもとづいて，内部利益率法により投資案を評価し解答用紙に記入しなさい。なお，計算途中で生じる端数は処理せずに計算し，内部利益率は，％表示で小数点以下第3位を四捨五入すること。(知識・技術)

〈資　料〉

当社では，次の新規設備投資案を検討中である。

1.設備投資額：12,500万円

2.投資案の経済的耐用年数：3年

3.投資案を採用した場合に生じる毎年のキャッシュ・イン・フロー

第1 年度 第2 年度 第3 年度

4,200万円 5,300万円 4,600万円

4. 3 年経過後の設備の処分価値は600万円と予測される。

5.資本コスト率は年8％である。

6.法人税等は考慮しない。

7.現価係数は次のとおりである。

5 ％　 6 ％　 7 ％　 8 ％ 　9 ％ 　10％

1 年 0.9524 0.9434 0.9346 0.9259 0.9174 0.9091

2 年 0.9070 0.8900 0.8734 0.8573 0.8417 0.8264

3 年 0.8638 0.8396 0.8163 0.7938 0.7722 0.7513

問題４ 次の資料にもとづいて，下記の(1)から(4)に答え解答用紙に記入しなさい。(知識・技術)

(1)この設備投資をおこなった場合の，各年度末における税引後キャッシュ・フローを答えなさい。なお，金額がマイナスの場合には，数字の前に△を付けること。

(2)会計的投資利益率（投下資本利益率）を答えなさい。ただし，計算においては，投資額の総額を分母とすること。なお，解答上，％の小数点第2位を四捨五入し，第1位まで解答すること。

(3)各年度末における税引後キャッシュ・フローの平均を用いた場合の回収期間を答えなさい。なお，「月」未満の端数は切り上げること。

(4)資本コスト率が3％である場合，本投資案を採用すべきか否かを，正味現在価値法によって判断しなさい。ただし，割引

計算による円未満の端数は最終の解答の段階で四捨五入すること。なお，金額がマイナスの場合には，数字の前に△をつけ

ること。

〈資　料〉

1.大東工業株式会社は，第1年度期首に耐用年数3年の設備（投資額42,000,000円）への投資案を検討している。

2.この投資案によって増加する今後3年間の税引前キャッシュ・フローを計算するための現金収入収益・現金支出費用の予想は以下のとおりである。なお，税引前当期純利益は，現金収入収益，現金支出費用および減価償却費から計算される。

　　　　　　　　　　　　第1年度　　　　第2年度　　　　第3年度

　　　　現金収入収益　 31,450,000 33,370,000 32,306,000

　　　　現金支出費用　 15,750,000 17,500,000 16,500,000

　　　3.現価係数表（割引計算において使用する。）

　　　　 3 ％　 4 ％　 5 ％　 6 ％

1 年 0.9709 0.9615 0.9524 0.9434

2 年 0.9426 0.9246 0.9070 0.8900

3 年 0.9151 0.8890 0.8638 0.8396

　　　4.残存価額を零（0）として定額法で減価償却をおこなう。

5.法人税等の税率は25％とする。

解答はすべて解答用紙に記入すること

問題５　当社では，家電製品Gを製造・販売している。責任を明確にするため，製品品種ごとに事業部を設け，それぞれの事業部に責任ある管理者を割り当てて，利益を管理している。下記に示す次年度の予算データにもとづいて，各問に答え解答用紙に記入しなさい。各問とも計算結果の％表示で小数点以下第3位を四捨五入すること。(知識・技術)

〈資　料〉

生産・販売数量　　　　　　　　　　　　　　　　　　15,000個

単位あたり販売単価　　　　　　　　　　　　　　　　 8,000円

単位あたり変動製造原価 5,600円

単位あたり変動販売費 600円

家電事業部に跡づけ可能な固定費 14,000,000円

　　　（うち家電事業部長が管理可能な固定費は70％）

本社費の家電事業部配賦額 800,000円

法人税率は25％とし，業績測定用の利益はすべて税引後で計算するものとする。

家電事業部に跡づけ可能な投資額 70,000,000円

　　　（うち家電事業部長が管理可能な投資額は70％）

当社の資本コスト率 6％

　 問1　事業部長の業績測定に適した投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。

　 問2　事業部自体の業績測定に適した投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。

問題６　製品Ⅹおよび製品Ｙの2種類の製品を製造している南北化学株式会社ではＡＢＣ（活動基準原価計算）を採用し，購買部門の費用をコストドライバーを利用して配賦している。資料にもとづき，以下の(1)から(3)に答え解答用紙に記入しなさい。(知識・技術)

(1)　発注活動の製品Ⅹおよび製品Ｙへの予定配賦額の合計を求めなさい。

(2)　受入検収活動への実際配賦額を求めなさい。

(3)　検査活動の配賦差額を求めなさい。なお，解答欄の（　　）には「超過」または「不足」を記入すること。

〈資　料〉

1.　各活動の年間予算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 年間予算額 | 活動ドライバー | 年間予定水準 |
| 発注 | 80,000千円 | 発注件数(件） | 1,600 |
| 受入検収 | 48,000千円 | 検収件数(件) | 6,000 |
| 検査 | 32,000千円 | 抜取検査回数(回) | 1,000 |

2.　当月の購買部門の実際発生費用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経済的資源 | | 資源ドライバー | 活　　動 | | |
| 発　　注 | 受入検収 | 検　　査 |
| 給料 | 11,070千円 | 作業時間(時間） | 150 | 70 | 50 |
| 通信費 | 1,120千円 | 通信時間(時間） | 15 | 3 | 2 |
| リース代 | 1,200千円 | 端末台数(台） | 2 | 1 | 1 |

3.　当月の実際生産データ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活　　動 | 活動ドライバー | 製品Ⅹ | 製品Ｙ |
| 発注 | 発注件数（件） | 50 | 40 |
| 受入検収 | 検収件数(件) | 160 | 70 |
| 検査 | 抜取検査回数(回) | 50 | 30 |

問題７　神南製造業株式会社は通常の原価計算を通じて算 出された原価情報の中から，品質管理や品質保証に関連する原価を抽出して品質原価報告書を作成している。次の資料にもとづき品質原価報告書を完成させ解答用紙に記入しなさい。(知識・技術)

　なお，対売上高比を計算する場合に生ずる端数は，％未満の小数点第2位を四捨五入し小数点第１位まで示すこと。

〈資　料〉　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 12,000,000

品質管理や品質保証に関する原価

アフターサービス費 133,760

工程管理費 111,120

品質計画費 110,960

材料受入検査費 100,480

仕損費 76,800

補修作業費 59,920

製品検査費 51,520

製品回収費 33,280

品質監査費 28,000

品質教育訓練費 29,920

修理調整費 24,960

再試験費 7,280

解答はすべて解答用紙に記入すること

問題８　西都プラント株式会社では，プレス機械の購入に関して，現在以下の〈資　料〉における二つのメーカーの機種に絞って検討を行っている。両製品のライフサイクル・コストを計算し，どちらの案が最適かを検討し解答用紙の（　）に記入しなさい。なお，両案の経済命数はA社が7年，B社が6年である。また割引率は1％（経済命数7年の年金現価係数は6.728，経済命数6年の年金現価係数は5.795）とする。計算上生ずる端数は，千円未満を四捨五入すること。(知識・技術)

〈資　料〉

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | A社 |  | B社 | (単位：千円) |
| 事前コスト  　　設備購入費  　　運搬・据付費  事後コスト  　　運用・維持費  　　保守点検費  　　技術サポート費  　　システム更新費 | *17,000*  *2,000*  *1,500*  *400*  *300*  *100* |  | *21,000*  *1,000*  *1,700*  *300*  *200*  *100* |  |

問題９　東都金属株式会社では，製品Zを1個あたり0.8万円で販売している。既存設備は現在フル稼働で生産しており，その年間生産能力は6,000個である。市場分析の結果，生産が可能であれば年間12,000個までは価格を変えずに販売が可能であると見込まれている。そこで，年間生産能力が6,000個の新設備を追加で導入する案を検討中である。下記の資料にもとづいて，以下の(1)から(4)に答え解答用紙に記入しなさい。(思考・判断・表現)

(1)　既存設備，新設備の年間の減価償却費（資料1のa，bの金額）は，それぞれいくらか。

(2)　新設備案の投資終了時の設備の売却にかかる割引後の差額キャッシュ・フローはいくらか。

(3)　新設備を採用したことによる，年々の差額キャッシュ・フロー1年分はいくらか。なお，初期投資額及び3 年後の売却見込額は除くものとする。

(4)　新設備案の差額キャッシュ・フローの正味現在価値を計算し，新設備を導入すべきか否かを判断しなさい。なお，割引計算による端数は四捨五入せず，そのままの数値を解答すること。

〈資　料〉

1.既存設備・新設備に関するデータ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既存設備 | 新設備 |
| 購入対価 | 5,400 | 4,950 |
| 据付費 | 600 | 450 |
| 耐用年数 | 5年(取得後2年経過) | 3年 |
| 3年後の売却見込額  （残存価額） | 600 | 540 |
| 1個当たりの変動費 | 0.6 | 0.54 |
| 減価償却費(定額法) | ( a ) | ( ｂ ) |

2.新設備導入後も，減価償却費以外の固定費の発生額に増減はない。

3.差額キャッシュ・フローは，既存設備のみを使用する案を基準として，新設備に投資することにより増減するキャッシュ・フローとする。

4.初期投資以外のキャッシュ・フローは，各年度末にまとめて発生するものとする。

5.東都金属株式会社は向こう3年間において，十分な利益を確保できるものとする。

6.法人税等の税率は25％とし，法人税等にかかるキャッシュ・フローは，その法人税等を負担する年の年度末に支払うものとする。

7.新設備導入後は，新設備をフル稼働させるものとする。

（12,000個の製造のうち，6,000 個を新設備で製造し，残りを既存設備で製造する）

8.資本コスト率は8 ％であり，以下の現価係数を使用すること。

　　 1年　　　　2年　　　　3年

８％　　　0.926　　 　0.857　　　0.794

解答はすべて解答用紙に記入すること